

第32回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏



ペーパー(紙媒体)VSオンライン(電子媒体)

毎年、本や雑誌、新聞などの発行部数は右肩下がりに減少しています。一方、電子媒体は、スマートフォンやiPadなどが普及し、電子書籍やオンライン新聞など盛り上がってきています。自分もそうですが、電車に乗ると携帯電話やスマートフォンでメールのチェックやオンラインのニュースを読むことが多くなり、新聞や雑誌を読むことは減ってきてしまいました。移動時間中に新聞や本を読むときは、新幹線や飛行機などを利用して出張する際に、数時間単位で時間的余裕がみつかるときに限られてしまいます。

しかし、仕事上はどうでしょうか？メールやインターネットで検索した情報も、やはりプリンターで紙に印刷し、読んだり、保管したりすることが多いのではないのでしょうか？今回はこの点について調査をしたアメリカの団体の話題です。

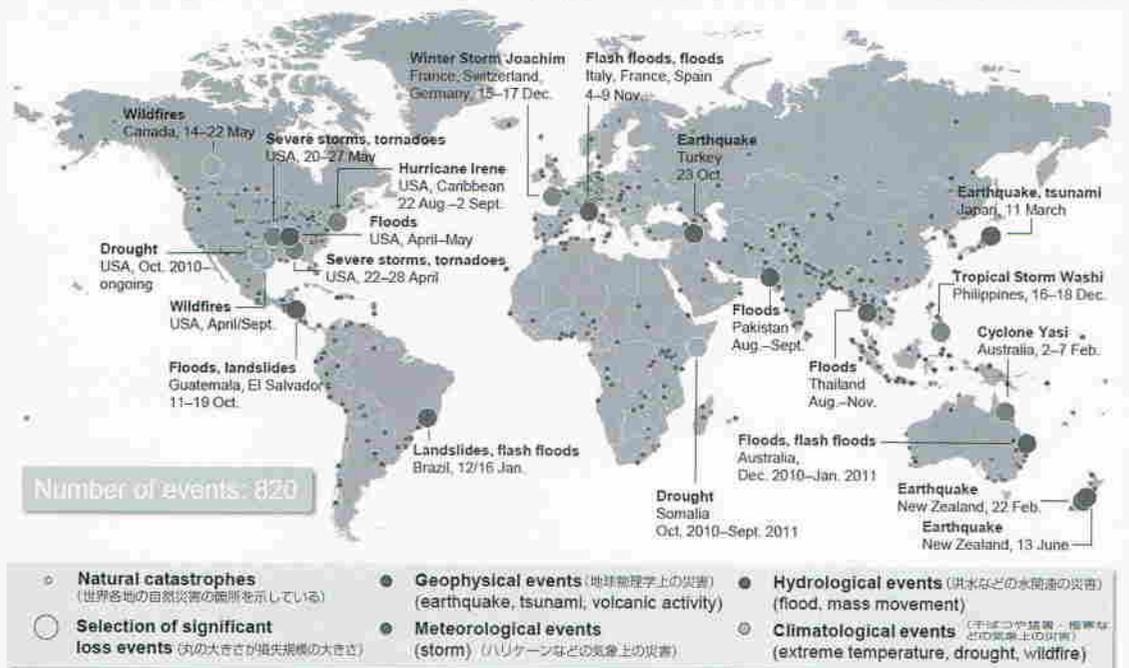
Two Sides (www.twosides.us) というアメリカの非営利機関(NPO)が実施した調査の結果、アメリカ人の多くが紙媒体でのコミュニケーションの方が、電子媒体でのコミュニケーションよりも好ましいとしています。調査対象全体の70%、18歳から24歳の若い年齢層でも69%の人々が紙媒体を好んでいます。また、この調査で分かったことは、68%の人たちが、紙媒体の方が電子媒体に比べて持続性が高いとしています。また、67%の人たちが紙媒体は使い勝手が良いと答えています。

しかし、この調査では間違った認識も浮き彫りになりました。多くの人たちが紙の生産を続けることは、熱帯多雨林破壊などの環境破壊につながると思っていることです。米国農務省森林局や国連食糧計画等は米国の森林面積は過去100年間それほど変化しておらず、7億5千万エーカー(約3億350万ヘクタール)の広さを維持しているということです。熱帯多雨林が破壊されている主な要因は、紙を生産するために多くの木を伐採していることではなく、農地用に開発されることが要因という結果が示されています。

また、調査対象者の96%が環境に優しい製品はリサイクル可能な製品という理解をしています。しかし、米国で生産された紙がどのくらいリサイクルされているのかということについてはあまり知られていません。多くの人たちは米国で生産された紙の2割から4割がリサイクルされていると思っています。しかし、全米林産物製紙協会の調査によると、2010年に米国で使用されたすべての紙の63%以上がリサイクルされているということです。米国環境保護局によると、紙のリサイクル率はプラスチックやガラス、鉄などよりも高く、コモディティの中では最も高いリサイクル率であるという結果を示しています。同協会によると、製紙業界は2020年までに紙のリサイクル率を70%に到達することを目標としているということです。

Natural Catastrophes 2011

World map



© 2012 Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft, Geo Risks Research, NatCatSERVICE

※カラー画像をご希望の方は事務局へお問い合わせ下さい

このように、Two Sidesは、紙媒体は環境破壊につながるという間違った認識を改め、リサイクル率などを考慮すると、紙媒体も電子媒体もいずれもある程度の環境負荷を与えていることになるので、私たち生産者や消費者は資源を使用することに十分に配慮していかなければならないとしています。

もう一つの話は災害保険についてです。世界有数の再保険会社である独ミュンヘン再保険会社によると、2011年の世界の自然災害関連の損失保証額は過去最大の1050億ドル(約8兆5050億円)に上り、経済的損失は3800億ドル(約30兆7800億円)に上ったと発表しました。この数字は、これまで過去最大であった2005年を大きく上回ったということです。2011年は過去30年と大きく異なり、経済的損失額の3分の2、損失保証額の半分が地震、火山、津波などの地球物理学上の災害が原因となっています。通常の年は、これらの地球物理学上の災害の割合は1割程度で、ハリケーンや台風などの天候関連の災害が大半を占めているそうです。したがって、2011年の日本、ニュージーランドで発生した大地震の影響が甚大であったということが保険と

いう側面からもあらためて示されたこととなります。

世界各地で発生する自然災害や紛争、そして世界的な金融危機などが続き、地球温暖化問題が衆目を集めることが少なくなっているように思いますが、各自が地道に出来ることを継続してやっていくことが地球環境に貢献するためには大切なことであろうと感じています。

(注：1米ドル=81円で換算)

(画像：2011年世界の自然大災害マップ)

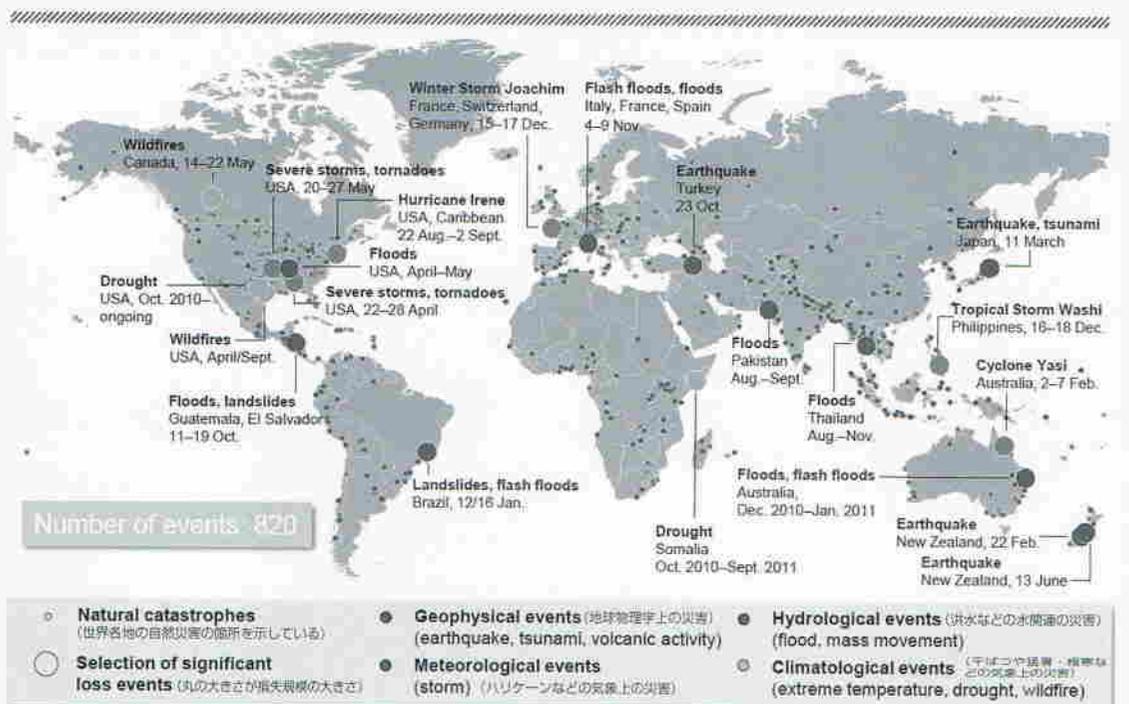
(出所：NatCatSERVICE)

略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント；DWMインカムファンズ日本代表。明治大学公共政策大学院兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンスオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」(ピエトラ・リポリ著 東洋経済新報社)「暴走する資本主義」(余震 そして中間層がいなくなる)(ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。

NatCatSERVICE

Natural Catastrophes 2011 World map



© 2012 Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft, Geo Risks Research, NatCatSERVICE

※カラー画像をご希望の方は事務局へお問い合わせ下さい

このように、Two Sidesは、紙媒体は環境破壊につながるという間違った認識を改め、リサイクル率などを考慮すると、紙媒体も電子媒体もいずれもある程度の環境負荷を与えていることになるので、私たち生産者や消費者は資源を使用することに十分に配慮していかなければならないとしています。

もう一つの話は災害保険についてです。世界有数の再保険会社である独ミュンヘン再保険会社によると、2011年の世界の自然災害関連の損失保証額は過去最大の1050億ドル(約8兆5050億円)に上り、経済的損失は3800億ドル(約30兆7800億円)に上ったと発表しました。この数字は、これまで過去最大であった2005年を大きく上回ったということです。2011年は過去30年と大きく異なり、経済的損失額の3分の2、損失保証額の半分が地震、火山、津波などの地球物理学上の災害が原因となっています。通常の年は、これらの地球物理学上の災害の割合は1割程度で、ハリケーンや台風などの天候関連の災害が大半を占めているそうです。したがって、2011年の日本、ニュージーランドで発生した大地震の影響が甚大であったということが保険と

いう側面からもあらためて示されたこととなります。

世界各地で発生する自然災害や紛争、そして世界的な金融危機などが続き、地球温暖化問題が衆目を集めることが少なくなっているように思いますが、各自が地道に出来ることを継続してやっていくことが地球環境に貢献するためには大切なことであろうと感じています。

(注：1米ドル=81円で換算)

(画像：2011年世界の自然大災害マップ)

(出所：NatCatSERVICE)

略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント；DWMインカムファンズ日本代表。明治大学公共政策大学院兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンスオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」(ビエトラ・リポリ著 東洋経済新報社)「暴走する資本主義」「余震 そして中間層がいなくなる」(ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。